



HEADLINE

- (1) 5月のマネートピックス
- (2) 今月の金利情報
- (3) コラム～★FPのひとりごと★～
ファイナンシャル・プランナーに相談する際のポイント
- (4) 編集後記
SOHO研修会と、劣後債の事

●マネートピックス

- ◇米FRB、大手金融機関のストレステスト結果を発表 (5月7日)
大手金融機関 19社中、バンカメなど 10行で計 746億ドルの資本不足の恐れが指摘されたが、政府の対応可能な規模。
- ◇中・東欧、旧ソ連地域の 09年実質成長率大幅ダウン (5月9日)
地域全体 (30カ国) の 09年の実質成長率は▲5.2%。資源価格下落の影響も響き、09年成長率はロシアが▲7.5% (08年 5.6%)、ウクライナが▲10.0% (同 2.1%)。市場経済化が進んでいる中欧でも、ポーランド以外はすべてマイナス成長 (欧州開発銀行まとめ)。
- ◇08年度の日本の国際収支、経常黒字が前年比半減 (5月13日)
経常黒字は 12兆 2291億円で前年度比 50%減。輸出の激減で、貿易黒字は前年度の 10分の1になった (財務省・国際収支速報)。
- ◇1-3月のユーロ圏の実質GDP 2.5%減少～EU統計局 (5月25日)
前期の 1.6%から減少幅が拡大。4 四半期連続でマイナス成長。
- ◇ムーディーズ、日本国債を Aa2 に 1段階格上げ (5月18日)
- ◇1-3月のGDP速報値、年率換算で 15.2%減～内閣府 (5月20日)
戦後最悪の減少幅。4 四半期連続マイナス成長。
- ◇08年分の確定申告、納税額が 5年ぶりに減少～国税庁
所得税の申告納税額は前年比 11.6%減の 2兆 6,495億円。地価や株価の下落で譲渡所得が大幅減少。還付申告件数は過去最高を更新。
- ◇07年の世帯所得 556万円、19年ぶりの低水準に (5月21日)
1世帯当たりの平均所得は 1994年の 664万円をピークに減少傾向。平均所得額を下回る世帯が約 6割。相対的に賃金の低い非正規社員や高齢者単身世帯の増加が影響。(厚生労働省・国民生活基礎調査)
- ◇5月の月例経済報告、景気判断をやや改善方向に見直し (5月25日)
「厳しい状況にあるものの、悪化のテンポは緩やかになっている」とし、1月以来の「急速な悪化」という判断を上方修正した。
- ◇公的年金の世代間格差鮮明に～厚生労働省試算 (5月26日)
厚生年金の負担 (企業負担含む) と受給の割合をみると、1945年以前生まれの世代では 2倍以上あるものの、現在の 20～30代では 1.1～1.2倍程度。受給開始後も、物価が上昇しても年金額を抑える「マクロ経済スライド」の導入で実質的価値は目減りする。

●金利データ

	2009年6月2日現在	前月比
政策金利(無担保コール翌日物)	0.10	→
公定歩合	0.30	→
短期プライムレート(都銀 最頻値)	1.475	→
長期プライムレート(みずほコーポレート銀)	2.10	▲0.20

<主要国 政策金利>

米国FFレート(誘導目標値)	0.0~0.25	→
EU/ECB主要政策金利	1.00	▲0.25

◆貯蓄 *年平均利回り

三菱東京UFJ銀行	普通預金		0.040	→
	貯蓄預金(10万円以上)		0.050	→
	スーパー定期預金 (300万円未満)	1ヵ月	0.100	→
		1年	0.200	▲0.05
		3年	0.250	→
外貨定期 1年	米ドル	0.010	▲0.11	
	2000米ドル相当額以上	ユーロ	0.250	→
	3万米ドル相当額未満	豪ドル	1.860	+0.11
ゆうちょ銀行	通常貯金		0.05	→
	定額貯金	3年以上	0.250	→

野村証券	MMF (運用実績)		* 0.204	→
	外貨建てMMF (運用実績)	米ドル	* 0.221	→
		ユーロ	* 0.452	→
		豪ドル	* 2.406	→

国債	個人向け国債(7月)	固定・5年	0.82	+0.11
	募集期間 6/4~30	変動・10年	0.73	+0.23
		利付国債10年(301回/6月発行)	1.5	+0.20

◆ローン フラット35は金利に保証料相当分を含む

住宅ローン (三菱東京UFJ銀行)	変動型	2.475	→
	固定・5年	3.600	▲0.05
		3.900	▲0.05
フラット35	保証型	3.990	▲0.07
	買取型	新規募集なし	
フラット35(買取型)	21年以上	2.990~3.950	→
		最多 3.240	→
※住宅金融支援機構 発表	20年以下	2.750~3.710	→
		最多 3.000	→

世界経済の底入れ期待や各国の財政赤字拡大や米英の国債格下げ懸念で、日米欧の長期金利が上昇。一方、金融市場が落ち着きを取り戻してきたことから、投資マネーは再び新興国・資源国通貨や商品に向かい始めている。

コラム～★FPのひとりごと★～

ファイナンシャル・プランナーに相談する際のポイント



ファイナンシャル・プランナーに相談する際のポイント

この紙面をお読みの方はファイナンシャル・プランナーの仕事内容については、既にご承知のことと思います。又、既にお客さんとしてライフプランの作成などを依頼されている方も少なからず含まれることでしょう。

それを踏まえた上でのご質問になりますが、万国共通のお金持ちになる法則をご存じでしょうか？勿体ぶらずに答えを書くと【**収入－支出＝貯蓄**】ですね。

ライフプラン表をお持ちの方は表の全体を改めてご覧を頂くと、個別の表によって異なりますが「収入・支出・貯蓄」になっていて、加減される作りで上の式を体現しています。

ライフプラン表をお持ちでない方も何せ単純な式ですのでご理解は頂けるかと思えます。金の生る木が裏庭に生えていて、使い切れないほどの現金があれば、ファイナンシャル・プランナーに相談をすることも多分無いと思えます。よって、相談をされる方は生活を送っていく中で、現在若しくは将来のお金について心配事があったり、準備の必要性を痛感されている方々となります。

ライフプラン表の作成を依頼された方は、特に意識しなくても、上式の答えである「貯蓄」を殖やすには「収入」を増やすか「支出」を減らせばよいと合点がいきます。

問題は、ライフプラン表作ってもらうほどではないが、相談はしてみたいという方々です。この場合、自分が一体何について相談をしたいのか【**つまりは、収入を増やしたいのか、支出を減らしたいのか**】を明確に意識する必要があります。お客さんに意識が無くても、相談を受けるファイナンシャル・プランナー側がそれを意識しなければ実りある相談には結び付きません。中には、その辺りが曖昧なままで相談を受けるファイナンシャル・プランナーも居ますので、お客さんの目利きも時に必要となります。

実際に相談をされる中で特に多いのが「保険を見直したい」「住宅ローンについて」「家計が苦しい」などであり、これらは主に「支出を減らす」為の相談です。

では、もう一方の「収入を増やす」為の相談とはどんなものでしょうか？

その前に、実は【**収入－支出＝貯蓄**】の式には誤りがあり、本当の式（法則）は【**収入－支出＝貯蓄×運用利率**】です。

式の収入は現役の人にとって「給料」「事業所得」であり、お客さんの方が言わばその道のプロですので、これを増やす答えを（年金収入は除いて）ファイナンシャル・プランナーに過度に期待してはいけません。

となると、支出についてしか相談出来ないかというところではなくて、本当の式に含まれる「運用利率（運用）」について相談する価値があります。具体的には「投資信託」「株」「債券」「預貯金」などですね。

よって、自分が「支出」について相談したいのか、「運用」について相談したいのか、これを意識することが短い時間でより良い相談を受けるポイントになります。

又、ファイナンシャル・プランナーによって得意分野が異なることもありますので、有料相談を受けられる方は、相談へ入る前にその辺りをしっかり確認して下さい。

ファイナンシャルプランナー 吉川友則

●FPコバさんの編集後記

- 先週SOHOの研修会の相談会があつて出掛けました。200名くらいの参加者に20名のプロの“先生“方が占い師のようにボックスを作り、相談者を待っているという場面です。
しかし、驚きました。SOHOの方にも色々おられるでしょうが、謂わば職人のような感覚で、事業としての感覚は希薄と感じました。FPへの相談以前のことが多いのです。会社をやめた自営の難しさを知る日になりました。
- 先週日興コーディアルで販売した「フォルティス中国A株ファンド 愛称：万里」が販売2日目には、目標500億を売り切ったとは驚きました。その記事が日経にもでています。（日経 6/9 5ページ） 検討していたら、もう終りという早さです。
- 2月に大手金融機関で発行した劣後債も早かったですね。銀行預金の定期が0.3とか0.4とかいう時代に、年利2.5～3.0と言うのですから、現場は断るのに大変だったようです。三菱東京UFJは資本増強目的に2,000億円を予定していましたが、人気集中で4,500億円になったとの事。
- 劣後債とは、社債の発行会社がもし倒産した時は、普通社債のほうが優先的に返済に充てられ、残りを劣後債にまわすと言う制度で、その分金利が高くなっています。
- 市況の回復は早いと感じています。